



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日
東

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所
コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 健文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,631	△8.4	2,423	△13.0	2,658	△14.0	1,789	△14.4
2024年3月期	50,929	△24.5	2,786	△36.7	3,091	△35.0	2,091	△36.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,700百万円(△22.0%) 2024年3月期 2,181百万円(△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	127.66	—	9.6	9.3	5.2
2024年3月期	149.38	—	11.3	10.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,104	18,694	64.2	1,332.54
2024年3月期	28,300	18,467	65.3	1,317.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,694百万円 2024年3月期 18,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,944	△30	△1,960	8,115
2024年3月期	3,792	28	△3,736	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	53.00	—	67.00	120.00	1,692	80.3	9.1
2025年3月期	—	39.00	—	64.00	103.00	1,463	80.7	7.8
2026年3月期(予想)	—	36.00	—	46.00	82.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△1.1	830	△25.8	950	△23.3	620	△27.4	44.22
通 期	46,900	0.6	1,950	△19.5	2,200	△17.3	1,430	△20.1	101.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,652,600株	2024年3月期	14,652,600株
2025年3月期	623,535株	2024年3月期	636,135株
2025年3月期	14,021,410株	2024年3月期	14,004,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	46,631	△8.4	2,418	△13.3	2,654	△14.2	1,786	△14.3
2024年3月期	50,929	△24.4	2,790	△37.2	3,094	△36.2	2,084	△39.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	127.38		—					
2024年3月期	148.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	29,093		18,655		64.1		1,329.76	
2024年3月期	28,287		18,449		65.2		1,316.29	

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,655百万円 2024年3月期 18,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 仕入及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、好調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な地政学リスクに伴う情勢不安や為替変動による物価上昇など依然として不透明な状況が継続しており、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、主要顧客における生産部材の在庫調整に一部回復の兆しが見られるものの、本格的な受注環境の改善には至っておりません。売上面につきましては、下期以降は、予定していた大口案件が順調に進捗したことにより前期を上回ったものの、年間を通しては前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましては、DX化や業務の効率化への取り組みを継続し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、社会情勢の変化に対応するための人的資本への投資による経費の増加により、売上減に伴う売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、前期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,631百万円(前期比8.4%減)、営業利益は2,423百万円(前期比13.0%減)、経常利益は2,658百万円(前期比14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,789百万円(前期比14.4%減)と前期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は46,265百万円(前期比8.6%減)、営業利益は2,462百万円(前期比13.3%減)となりました。

なお、商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

制御盤、電磁弁等が増加いたしました。RFID、センサー等が減少し、売上高は25,845百万円(前期比16.9%減)となりました。

②情報・通信機器分野

ルーター、プリンター等が減少いたしました。産業用パソコン、OAアクセサリ等が増加し、売上高は4,309百万円(前期比16.9%増)となりました。

③電子・デバイス機器分野

基板、EMI対策商品等が増加いたしました。コネクタ全般、スイッチング電源等が減少し、売上高は6,174百万円(前期比2.2%減)となりました。

④電設資材分野

端子台、LED照明等が減少いたしました。受変電設備、ボックス等が増加し、売上高は9,937百万円(前期比4.2%増)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は365百万円(前期比18.6%増)、営業損失は39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し、29,104百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円増加し、23,369百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,953百万円、受取手形の減少311百万円、電子記録債権の減少747百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、5,734百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の減少149百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円増加し、10,410百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,045百万円増加し、9,080百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加436百万円、電子記録債務の増加441百万円、未払法人税等の増加348百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて468百万円減少し、1,330百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少436百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、18,694百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,789百万円、配当金の支払1,495百万円によるものであります。なお、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,953百万円増加し、8,115百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,944百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は3,792百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益2,688百万円、売上債権の減少1,038百万円、仕入債務の増加878百万円の増加要因、法人税等の支払額597百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は30百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は28百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,960百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は3,736百万円の減少）

これは主に、配当金の支払額1,495百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要顧客の生産部材の在庫調整による影響が徐々に緩和され、生産活動や設備投資は緩やかに回復に向かうと見ておりますが、米国の関税政策をめぐる各国の政策動向による影響等、先行きは不透明な状況にあります。

そうした中で、半導体市場においては、車載・パワー半導体や中国市場向け投資の減速懸念が想定される一方で、AIサーバー向けの最先端メモリであるHBMやGPUの需要増加に向けた投資拡大が期待され、当社の受注環境の改善に繋がると想定しており、売上面につきましては増収を見込んでおります。一方で、利益面につきましては、継続的な人的資本への投資や、販売促進、DX化に向けた先行投資等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれることから、2026年3月期通期の業績予想としては増収減益を見込んでおります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の状況につきましては、月次の売上高（単体）について開示しております「売上高推移速報」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとして、ロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。次に、エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積及び活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。更に、AI、自動運転等の実用化及び技術開発の加速に伴い、今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまでも中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。そして、買い方の多様化により今後も需要拡大が見込まれるインターネットビジネスにおいては、通販サイト「FAUbon（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とし、業績の拡大を図ってまいります。

なお、大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として端子台・ユニット製品等の組立加工等を行っており、更にもの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、生産現場が常に向上を求めている「品質、環境（省）、安全」といったキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボット及びIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様ニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、更なる顧客ニーズに直結した「もの造り」を進めるべく松本ユーボン工場（長野県松本市）にて、生産体制を強化し、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、産業用パソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,174	8,126,417
受取手形	823,550	512,320
売掛金	6,934,997	6,954,805
電子記録債権	4,640,524	3,893,128
棚卸資産	3,545,906	3,598,021
その他	224,335	286,053
貸倒引当金	△2,493	△1,138
流動資産合計	22,339,997	23,369,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,328,433	4,336,171
減価償却累計額	△1,781,746	△1,934,513
建物及び構築物（純額）	2,546,687	2,401,658
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	105,257	135,797
減価償却累計額	△46,727	△69,829
リース資産（純額）	58,530	65,968
その他	225,815	265,802
減価償却累計額	△167,031	△184,926
その他（純額）	58,784	80,875
有形固定資産合計	4,573,496	4,457,996
無形固定資産		
その他	161,338	128,651
無形固定資産合計	161,338	128,651
投資その他の資産		
投資有価証券	573,689	424,477
繰延税金資産	263,538	331,550
その他	419,211	422,692
貸倒引当金	△30,695	△30,554
投資その他の資産合計	1,225,743	1,148,166
固定資産合計	5,960,577	5,734,814
資産合計	28,300,575	29,104,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,109	3,749,034
電子記録債務	2,953,132	3,394,522
1年内返済予定の長期借入金	436,000	436,000
リース債務	27,494	25,911
未払法人税等	182,123	530,762
賞与引当金	341,875	366,717
役員賞与引当金	191,000	174,000
その他	591,010	403,131
流動負債合計	8,034,744	9,080,080
固定負債		
長期借入金	637,000	201,000
リース債務	54,075	59,518
役員株式給付引当金	73,848	134,112
退職給付に係る負債	869,905	792,350
資産除去債務	49,057	56,992
その他	114,646	86,029
固定負債合計	1,798,533	1,330,004
負債合計	9,833,278	10,410,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,604,463	1,747,057
利益剰余金	15,357,477	15,651,568
自己株式	△543,949	△664,591
株主資本合計	18,237,221	18,553,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,238	113,578
退職給付に係る調整累計額	9,836	27,496
その他の包括利益累計額合計	230,075	141,074
純資産合計	18,467,297	18,694,339
負債純資産合計	28,300,575	29,104,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	50,929,668	46,631,604
売上原価	42,694,224	38,824,171
売上総利益	8,235,443	7,807,433
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	406,204	375,592
給料手当及び賞与	2,456,295	2,351,736
株式報酬費用	47,214	99,394
法定福利費	397,631	393,379
退職給付費用	132,756	125,016
賃借料	305,319	340,862
減価償却費	175,031	198,555
貸倒引当金繰入額	△4,017	△1,646
賞与引当金繰入額	322,745	346,496
役員賞与引当金繰入額	191,000	174,000
その他	1,018,571	980,760
販売費及び一般管理費合計	5,448,752	5,384,146
営業利益	2,786,691	2,423,286
営業外収益		
受取利息	648	892
受取配当金	33,721	29,437
仕入割引	220,909	191,001
為替差益	22,382	4,542
その他	47,422	17,713
営業外収益合計	325,084	243,587
営業外費用		
支払利息	13,202	5,268
手形売却損	470	731
投資事業組合運用損	2,600	-
株式報酬費用消滅損	2,448	953
貸倒引当金繰入額	200	150
その他	1,762	1,156
営業外費用合計	20,683	8,260
経常利益	3,091,091	2,658,613
特別利益		
投資有価証券売却益	12,930	29,739
子会社清算益	14,648	-
特別利益合計	27,579	29,739
特別損失		
固定資産除却損	6,042	0
特別損失合計	6,042	0
税金等調整前当期純利益	3,112,628	2,688,353
法人税、住民税及び事業税	895,378	930,049
法人税等調整額	125,367	△31,600
法人税等合計	1,020,745	898,448
当期純利益	2,091,883	1,789,904
親会社株主に帰属する当期純利益	2,091,883	1,789,904

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,091,883	1,789,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,085	△106,659
為替換算調整勘定	2,484	-
退職給付に係る調整額	4,079	17,659
その他の包括利益合計	89,649	△89,000
包括利益	2,181,533	1,700,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181,533	1,700,904
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,580,845	15,635,473	△565,150	18,470,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,354,048		△2,354,048
親会社株主に帰属する当期純利益			2,091,883		2,091,883
自己株式の取得					-
自己株式の処分		23,618		21,201	44,820
連結子会社の清算による増減			△15,832		△15,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23,618	△277,996	21,201	△233,176
当期末残高	1,819,230	1,604,463	15,357,477	△543,949	18,237,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,152	△2,484	5,757	140,425	18,610,823
当期変動額					
剰余金の配当					△2,354,048
親会社株主に帰属する当期純利益					2,091,883
自己株式の取得					-
自己株式の処分					44,820
連結子会社の清算による増減					△15,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,085	2,484	4,079	89,649	89,649
当期変動額合計	83,085	2,484	4,079	89,649	△143,526
当期末残高	220,238	-	9,836	230,075	18,467,297

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,604,463	15,357,477	△543,949	18,237,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495,813		△1,495,813
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789,904		1,789,904
自己株式の取得				△250,180	△250,180
自己株式の処分		142,593		129,537	272,131
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	142,593	294,091	△120,642	316,042
当期末残高	1,819,230	1,747,057	15,651,568	△664,591	18,553,264

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	220,238	-	9,836	230,075	18,467,297
当期変動額					
剰余金の配当					△1,495,813
親会社株主に帰属する当期純利益					1,789,904
自己株式の取得					△250,180
自己株式の処分					272,131
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,659	-	17,659	△89,000	△89,000
当期変動額合計	△106,659	-	17,659	△89,000	227,041
当期末残高	113,578	-	27,496	141,074	18,694,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,112,628	2,688,353
減価償却費	210,472	233,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178,311	24,842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,000	△17,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,176	62,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,640	△77,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,817	△1,496
受取利息及び受取配当金	△34,369	△30,330
支払利息	13,202	5,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,930	△29,739
有形固定資産除却損	6,042	0
子会社清算益	△14,648	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,278,754	1,038,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	502,230	△52,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,231,985	878,315
未払又は未収消費税等の増減額	△170,413	△141,215
その他	78,220	△65,536
小計	5,398,610	4,516,277
利息及び配当金の受取額	34,148	29,968
利息の支払額	△13,202	△5,268
法人税等の支払額	△1,627,391	△597,577
法人税等の還付額	-	1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,792,165	3,944,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,010	△49,292
無形固定資産の取得による支出	△8,147	-
有形固定資産の除却による支出	△4,198	-
投資有価証券の取得による支出	△16,155	△15,055
投資有価証券の売却による収入	124,024	43,330
敷金及び保証金の差入による支出	△1,007	△10,311
敷金及び保証金の回収による収入	3,075	997
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,580	△30,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△352,000	△436,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,567	△29,734
自己株式の取得による支出	△118	△250,180
自己株式の売却による収入	-	250,180
配当金の支払額	△2,351,355	△1,495,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,736,041	△1,960,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,042	△257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,747	1,953,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,068,427	6,162,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,162,174	8,115,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品の販売及び半導体製造装置向けのアلمミフレームの組立等を行っております。

したがって、当社グループは、「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電機・電子部品販売事業」は、主にFA機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器、電設資材の販売を行っております。

「製造事業」は、主に半導体製造装置向けアلمミフレームの組立等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,621,141	308,526	50,929,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	50,621,141	308,526	50,929,668
セグメント利益又は損失(△)	2,839,089	△52,397	2,786,691
セグメント資産	27,737,710	562,865	28,300,575

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	46,265,785	365,818	46,631,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	46,265,785	365,818	46,631,604
セグメント利益又は損失(△)	2,462,848	△39,562	2,423,286
セグメント資産	28,518,877	585,546	29,104,424

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	6,842,022千円	電機・電子部品販売事業 製造事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	6,065,923千円	電機・電子部品販売事業 製造事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,317.54円	1,332.54円
1株当たり当期純利益	149.38円	127.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,091,883	1,789,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,091,883	1,789,904
普通株式の期中平均株式数(株)	14,004,224	14,021,410

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,467,297	18,694,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,467,297	18,694,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,016,465	14,029,065

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95千株、当連結会計年度232千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度96千株、当連結会計年度144千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	22,528,843	△14.0	—	—	22,528,843	△14.0
情報・通信機器	3,447,412	9.9	—	—	3,447,412	9.9
電子・デバイス機器	4,742,889	△6.1	—	—	4,742,889	△6.1
電設資材	7,749,903	3.7	—	—	7,749,903	3.7
その他	—	—	289,107	26.8	289,107	26.8
合計	38,469,048	△8.1	289,107	26.8	38,758,156	△7.9

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

販売実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	25,845,207	△16.9	—	—	25,845,207	△16.9
情報・通信機器	4,309,431	16.9	—	—	4,309,431	16.9
電子・デバイス機器	6,174,099	△2.2	—	—	6,174,099	△2.2
電設資材	9,937,046	4.2	—	—	9,937,046	4.2
その他	—	—	365,818	18.6	365,818	18.6
合計	46,265,785	△8.6	365,818	18.6	46,631,604	△8.4

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

役員の異動（2025年6月25日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 小川 幸二

社外取締役監査等委員 安藤 真紀

・補欠の社外取締役監査等委員候補

峰岸 和弘